

令和5年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

目 次

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
(2) 統一的な基準の特徴	1
(3) 財務書類4表	3
(4) 作成基準日	4
(5) 作成対象とする範囲	5

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度	16
ア 市民一人あたりの貸借対照表	16
イ 歳入額対資産比率	16
ウ 資産老朽化比率	17
(2) 世代間公平性	18
ア 社会資本形成の世代間負担比率	18
(3) 持続可能性	19
ア プライマリーバランス（基礎的財政収支）	19
イ 債務償還可能年数	20
(4) 効率性	20
ア 市民一人あたりの行政コスト	20
イ 目的別行政コスト	21
ウ 行政コスト対有形固定資産比率	22
(5) 弾力性	22
ア 行政コスト対財源比率	22
(6) 自律性	23
ア 受益者負担比率	23

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

(1) 貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	25
(3) 純資産変動計算書	26
(4) 資金収支計算書	27

5 総括	29
------	----

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計改革の経過と本市の取組

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報や減価償却費、退職手当引当金等の現行の予算・決算では見えにくいコスト情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、複数の会計基準が存在しており、団体間を比較することが難しいなどの課題もありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところでした。

これを受け本市では、従来の現金主義会計の決算書類等を補完するものとして平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を毎年作成しています。

(2) 統一的な基準の特徴

ア 固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が保有する財産（固定資産）の取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに記録・管理するための帳簿です。また、財務書類作成の基礎となる重要な帳簿の役割を果たすとともに、固定資産の適切な管理及び有効活用を行うための基礎となる台帳であり、金額情報や減価償却情報が含まれています。

固定資産は、地方公共団体の財産の非常に大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。

また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、固定資産台帳の整備は重要です。

本市では「統一的な基準」の導入にあたり、平成26年度末に固定資産台帳の整備を行い、以降毎年の変動を反映させ更新しています。

イ 発生主義の導入

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない



「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

※総務省公表資料から

ウ 複式簿記の導入

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円



「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

5

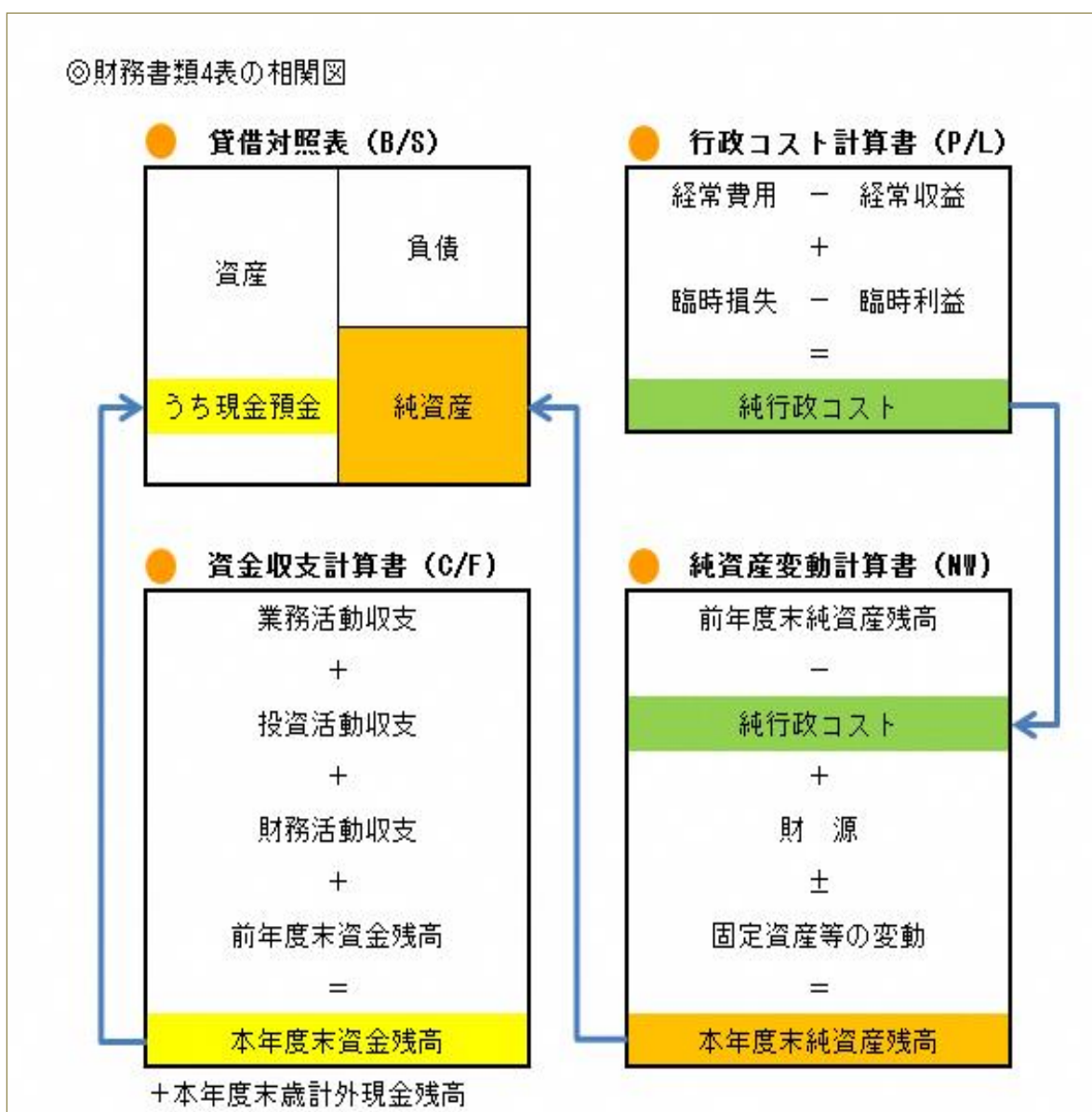
※総務省公表資料から

(3) 財務書類4表

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されており、その関係を示したのが次の図です。

財務書類4表は、それぞれが関連付けられていますので、それぞれの数値が対応し合う関係となっています。



ア 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

◎貸借対照表 (B/S) の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地、建物、物品 貸付金 現金、基金 等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、県支出金 一般財源等

「資産」＝「負債」＋「純資産」

借方と貸方が均衡（バランス）します

イ 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類です。

ウ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Matrix)

上記、ア貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

エ 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務書類です。

(4) 作成基準日

基準日は令和6年3月31日とし、出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

(5) 作成対象とする範囲

財務書類には「普通会計をもとにした財務書類」のほかに、特別会計や公営企業会計、市が出資している財団法人、その他の行政サービスを実施するために加入している一部事務組合等をひとつの行政サービス実施主体とみなし、関係団体を含めた全般的な財務状況を明らかにするために作成する「連結財務書類」があります。

連結	全体	一般会計等	普通会計		連結区分
		公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 病院事業会計 交通船事業会計	
			特別会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 農業集落排水事業特別会計 宅地開発事業特別会計 あづち大島いさりびの里事業特別会計 駐車場事業特別会計 工業団地事業特別会計	
	一部事務組合・ 広域連合等	長崎県市町村総合事務組合 長崎県後期高齢者医療広域連合 北松北部環境組合			比例
	第3セクター	平戸市振興公社 株田平風力発電所			全部

※普通会計とは、一般会計のうち国民健康保険及び後期高齢者医療関係経費の一部を除いたものです。

※連結区分の「比例」とは、連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算することをいいます。

※連結区分の「全部」とは、連結対象団体の財務書類の全てを合算することをいいます。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 一般会計等財務書類4表

(1) 貸借対照表

ア 前年度比較

一般会計等の資産総額は、1,371億5千万円で、前年度と比較して27億7千2百万円減少しました。

主な要因は、道路や漁港施設など前年度以前に整備したインフラ資産の減価償却による減少で、新規改修整備などの本年度増加分が16億5千5百万円に対し、インフラ資産全体の減価償却額が45億8百万円で差し引き28億5千3百万円の減少となっています。

また、「やらんば！平戸」応援基金の取崩し等により固定資産における基金残高は3億1百万円の減少となった一方、令和4年度決算剰余金の財政調整基金への積立等により流動資産における基金残高は3億2千1百万円の増加となっています。

一方、負債総額は291億6千9百万円で前年度と比較して約10億円の減少となりました。

主な要因は、地方債の元金償還額が発行額を上回ったため、地方債の残高が9億6千6百万円減少したことによるものです。

資産総額に対する負債総額の比率は21.3%であり、現在ある資産のおよそ5分の1は将来世代が負担していくことになります。健全な財政運営を考えると、現世代までの負担や国県からの補助金（純資産）の割合が高く、将来世代への負担（負債）の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後も、行政改革推進計画及び財政健全化計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営に努める必要があります。

◎一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	5年度	4年度	増減額	負債の部	5年度	4年度	増減額
1 固定資産	128,805	132,294	△ 3,489	1 固定負債	25,251	26,204	△ 953
(1)有形固定資産	116,444	119,731	△ 3,287	(1)地方債	21,816	22,782	△ 966
①事業用資産	30,543	30,889	△ 346	(2)退職手当引当金	3,280	3,234	46
②インフラ資産	85,093	87,946	△ 2,853	(3)損失補償等引当金	31	11	20
③物品	808	895	△ 87	(4)その他	125	177	△ 52
(2)無形固定資産	—	—	—	2 流動負債	3,918	4,059	△ 141
(3)投資その他の資産	12,360	12,563	△ 203	(1)1年以内償還予定地方債	2,888	2,926	△ 38
①投資及び出資金	3,156	3,050	106	(2)未払金	0	0	0
②基金	8,634	8,935	△ 301	(3)賞与等引当金	239	231	8
③その他	571	578	△ 7	(4)預り金	216	201	15
2 流動資産	8,346	7,628	718	(5)その他	574	700	△ 126
(1)現金預金	1,107	1,103	4	負債合計	29,169	30,263	△ 1,094
(2)基金	6,389	6,068	321	純資産の部	5年度	4年度	増減額
(3)未収金ほか	850	458	392	純資産合計	107,982	109,659	△ 1,677
資産合計	137,150	139,922	△ 2,772	負債・純資産合計	137,150	139,922	△ 2,772

※端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。
(以降の財務書類についても同様)

イ 資産の部【有形固定資産】

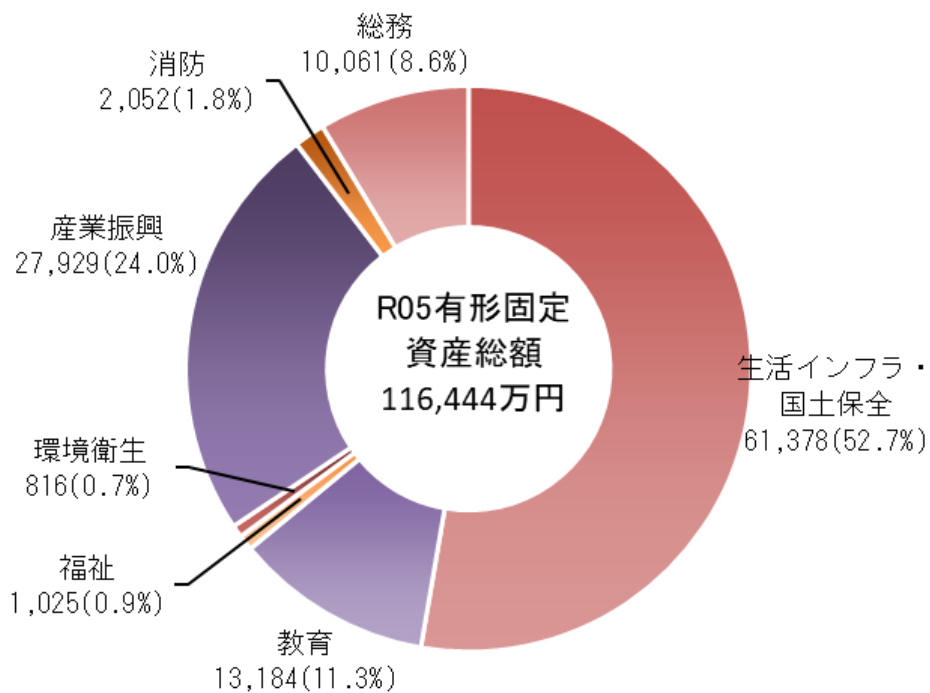
令和5年度の有形固定資産は、1,164億4千4百万円で資産総額の84.9%の割合を占めています。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が613億7千8百万円で全体の52.7%、漁港や観光施設などの産業振興が279億2千9百万円で24.0%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

◎有形固定資産の行政目的別内訳

(単位: 百万円、%)

(1) 有形固定資産	5年度		4年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	61,378	52.7	63,851	53.3	△2,473
②教育	13,184	11.3	13,267	11.1	△83
③福祉	1,025	0.9	996	0.8	29
④環境衛生	816	0.7	850	0.7	△34
⑤産業振興	27,929	24.0	28,312	23.7	△383
⑥消防	2,052	1.8	2,124	1.8	△72
⑦総務	10,061	8.6	10,330	8.6	△269
合 計	116,444	100.0	119,731	100.0	△3,287

◎行政目的別割合



ウ 資産の部【投資その他の資産】

(7) 投資及び出資金

投資及び出資金は、31 億 5 千 6 百万円で資産総額の 2.3%の割合になります。投資及び出資（出捐）先は、公営企業や第3セクターなどで、主なものとして水道事業に 17 億 7 千 4 百万円、病院事業に 8 億 7 千 3 百万円、交通船事業に 3 億 3 千 6 百万円、平戸市振興公社に 3 千万円を出資しています。

(4) 貸付金

貸付金は、5 億 2 千 4 百万円で資産総額の 0.4%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金や県林業公社への貸付金などがあります。

(7) 基金等

基金等は、86 億 3 千 4 百万円で資産総額の 6.3%の割合になります。「やらんば！平戸」応援基金、新しいまちづくり基金などの特定目的基金を 78 億 7 千万円、土地開発基金や奨学資金貸付基金を 7 億 6 千 4 百万円保有しています。

(1) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5 千 1 百万円で資産総額の 0.1%未満の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限から 1 年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、学校給食費などの負担金、及び各種貸付金などがあります。このうち市税は 2 千 9 百万円で全体の 5 割以上を占めています。

◎投資その他の資産の内訳

（単位：百万円、％）

(3) 投資その他の資産	5年度		4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(1)投資及び出資金	3,156	25.5	3,050	24.3	106
①投資及び出資金	3,156	25.5	3,050	24.3	106
②投資損失引当金	—	—	—	—	—
(2)貸付金	524	4.2	526	4.2	△2
(3)基金	8,634	69.9	8,935	71.1	△301
①特定目的基金	7,870	63.7	8,171	65.0	△301
②定額運用基金	764	6.2	764	6.1	0
(4)長期延滞債権	51	0.4	57	0.4	△6
(5)徴収不能引当金	△4	0.0	△4	0.0	0
合 計	12,360	100.0	12,563	100.0	△203

エ 資産の部【流動資産】

(7) 現金預金

現金預金は、歳計現金と歳計外現金を合わせて 11 億 7 百万円で資産総額の 0.8%の割合になります。

(4) 未収金

未収金は、8 億 4 千 7 百万円で資産総額の 0.6%の割合になります。滞納期間が 1 年未満の市税や使用料、収入未済の国県補助金等があります。

(7) 基金

基金は、63 億 8 千 9 百万円で資産総額の 4.7%の割合になります。令和 4 年度決算剰余金の積立や安全性が担保されつつ利回りが高い有価証券による運用益の増加により、財政調整基金が 3 億 1 千 1 百万円の増加、減債基金が 1 千万円の増加となりました。

◎流動資産の内訳

(単位:百万円、%)

2 流 動 資 産	5年度		4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(1)現金預金	1,107	13.3	1,103	14.5	4
①歳計現金	891	10.7	902	11.8	△11
②歳計外現金	216	2.6	201	2.7	15
(2)未収金	847	10.1	448	5.9	399
①地方税	13	0.1	15	0.2	△2
②その他	834	10.0	433	5.7	401
(3)短期貸付金	3	0.0	10	0.1	△7
(4)基金	6,389	76.6	6,068	79.5	321
①財政調整基金	3,879	46.5	3,568	46.8	311
②減債基金	2,510	30.1	2,500	32.7	10
合 計	8,346	100.0	7,628	100.0	718

オ 負債の部

(7) 地方債（固定負債）及び1年以内償還予定地方債（流動負債）

翌年度以降に償還する地方債（借金）の合計は、247億4百万円で、負債・純資産総額の18.0%の割合を占めています。令和5年度は19億2千2百万円を借り入れ、29億2千6百万円を返済し、地方債の返済額が借入額を上回ったことから、地方債残高は10億4百万円減少しました。

(4) 退職手当引当金（固定負債）

退職手当引当金は、32億8千万円で負債・純資産総額の2.4%の割合になります。なお、退職手当引当金は、年度末要支給額（簡便法による）から退職手当組合への積立額を控除した額を計上しています。

(ウ) 賞与等引当金（流動負債）

賞与等引当金は、2億3千9百万円で負債・純資産総額の0.2%の割合になります。賞与等引当金は、令和6年6月賞与支給額及び法定福利費の6分の4相当の額を計上しています。

◎負債の内訳

（単位：百万円、%）

負 債 の 部	5年度		4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固定負債	25,251	86.6	26,204	86.6	△953
(1)地方債	21,816	74.8	22,782	75.3	△966
(2)長期未払金	—	—	—	—	—
(3)退職手当引当金	3,280	11.3	3,234	10.7	46
(4)損失補償等引当金	31	0.1	11	0.0	20
(5)その他	125	0.4	177	0.6	△52
2 流動負債	3,918	13.4	4,059	13.4	△141
(1)1年以内償還予定地方債	2,888	9.9	2,926	9.7	△38
(2)未払金	0	0.0	0	0.0	0
(3)賞与等引当金	239	0.8	231	0.7	8
(4)預り金	216	0.7	201	0.7	15
(5)その他	574	2.0	700	2.3	△126
合 計	29,169	100.0	30,263	100.0	△1,094

カ 純資産の部

(7) 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、1,351億9千6百万円で負債・純資産総額の98.6%の割合になります。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した財源を充てて資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

(4) 余剰分（不足分）

将来の住民に引き継がれる純資産のうち、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分を表しています。「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来世代に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行しますのでマイナスになります。

◎純資産の内訳

（単位：百万円、％）

純 資 産 の 部	5年度		4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産等形成分	135,196	125.2	138,371	126.2	△3,175
余剰分（不足分）	△27,214	△ 25.2	△28,712	△ 26.2	1,498
合 計	107,982	100.0	109,659	100.0	△1,677

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような性質（人件費、物件費、補助金等）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、税収や国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえず、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

令和5年度の経常費用は242億5千6百万円となっており、性質別に見ると、社会保障給付や補助金などの移転費用が101億7千9百万円で42.0%を占め、前年度から2億8千9百万円増加しています。これは、住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援給付金が主な要因となっています。

次いで、維持補修費や減価償却費などの物件費等が98億9千3百万円で全体の40.8%を占め、前年度から3億6千5百万円減少しています。減価償却費58億4千6百万円については、建物、工作物、物品などの1年間の価値の減少分であり、1年間その資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

一方、経常収益は7億1千9百万円で経常費用の3.0%になっています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療など他会計への繰出額が増加すると予想されることから、会計年度職員を含めた職員数のさらなる適正化や公共施設の集約化・複合化、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

◎一般会計等行政コスト計算書

（単位：百万円、％）

	5年度		4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 経常費用	24,256	100.0	24,333	100.0	△77
(1)人件費	3,939	16.2	3,848	15.8	91
(2)物件費等	9,893	40.8	10,258	42.2	△365
①物件費	3,608	14.9	3,922	16.1	△314
②維持補修費	440	1.8	585	2.4	△145
③減価償却費	5,846	24.1	5,752	23.7	94
④その他	0	0.0	0	0.0	0
(3)その他業務費用	245	1.0	337	1.4	△92
(4)移転費用	10,179	42.0	9,890	40.6	289
①補助金等	5,081	21.0	4,862	20.0	219
②社会保障給付	3,024	12.5	2,921	12.0	103
③他会計への繰出金	2,069	8.5	2,102	8.6	△33
④その他	5	0.0	5	0.0	0
2 経常収益	719	100.0	744	100.0	△25
(1)使用料及び手数料	305	42.4	307	41.3	△2
(2)その他	414	57.6	436	58.6	△22
3 純経常行政コスト(1-2)	23,536	97.0	23,589	96.9	△53
4 臨時損失	306	—	310	—	△4
5 臨時利益	9	—	3	—	6
6 純行政コスト(3+4-5)	23,833	97.0	23,896	97.0	△63

(3) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

このうちの純行政コストは「行政コスト計算書の純行政コスト」、本年度末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

令和5年度末の純資産は、前年度末から16億7千7百万円減の1,079億8千2百万円になりました。

これは、純行政コストに238億3千3百万円かかりましたが、市税や地方交付税、及び地方譲与税などの税収等が157億7千5百万円、国庫補助金及び県補助金等が63億8千4百万円であったため、当年度の収入で純行政コストを賄うことができなかったこととなります。

行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、世界情勢や国県の影響を受けやすく、特に地方交付税は、人口減少に伴う減額も見込まれるため、今後も、純行政コストを当該年度の収入で賄うことができない状況が続くことも予想されます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後さらに徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要になります。

◎一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

	5年度	4年度	増減
1 前年度末純資産残高	109,659	111,234	△1,575
(1)純行政コスト	△23,833	△23,896	63
(2)財源	22,158	22,331	△173
①税収等	15,775	15,984	△209
②国県等補助金	6,384	6,347	37
2 本年度差額 (2)+(1)	△1,675	△1,565	△110
(1)資産評価差額	-	-	-
(2)無償所管換等	△2	△9	7
(3)その他	-	-	-
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△1,677	△1,575	△102
4 本年度末純資産残高(1+3)	107,982	109,659	△1,677

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

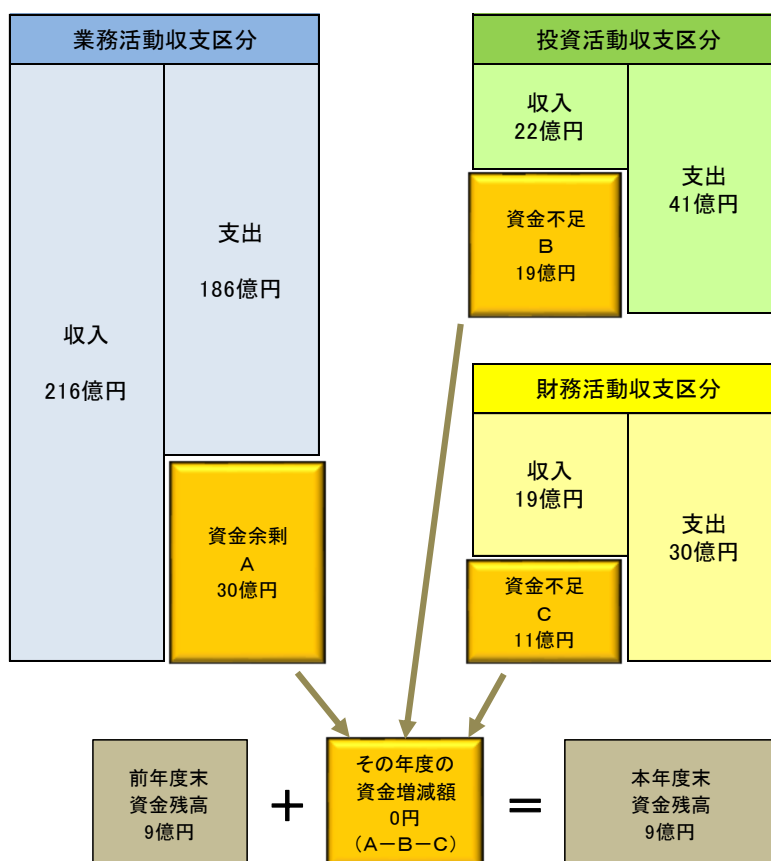
①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入・支出など

③財務活動収支：市債、借入金の借入・償還など

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その年度末資金残高に歳計外現金の年度末残高を加えたものが「貸借対照表の現金預金」と一致します。

◎資金収支計算書（C/F）の関係図



行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年度から5億1千5百万円減の29億5千9百万円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は前年度から4億7千6百万円増の19億1千万円の赤字となりました。この結果、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支から求められる「基礎的財政収支」は、11億3千7百万円の黒字となりました。一方、主に市債の収支である財務活動収支については、前年度から2千1百万円減の10億5千9百万円の赤字となりました。

これにより、全体として本年度の資金収支額は1千1百万円の赤字となり、本年度末資金残高は8億9千1百万円となりました。

◎一般会計等資金収支計算書

(単位: 百万円)

	5年度	4年度	増減
業務活動収支(A)	2,959	3,474	△ 515
業務支出	18,453	18,341	112
業務費用支出	8,274	8,452	△ 178
人件費支出	3,885	3,831	54
物件費等支出	4,176	4,366	△ 190
支払利息支出	88	87	1
その他の支出	126	168	△ 42
移転費用支出	10,179	9,890	289
補助金等支出	5,081	4,862	219
社会保障給付支出	3,024	2,921	103
他会計への繰出支出	2,069	2,102	△ 33
その他の支出	5	5	0
業務収入	21,472	21,864	△ 392
税込等収入	15,767	15,978	△ 211
国県等補助金収入	5,108	5,260	△ 152
使用料及び手数料収入	305	307	△ 2
その他の収入	291	319	△ 28
臨時支出	136	300	△ 164
災害復旧事業費支出	136	300	△ 164
その他の支出	-	-	-
臨時収入	76	252	△ 176
投資活動収支(B)	△ 1,910	△ 2,386	476
投資活動支出	4,095	4,434	△ 339
公共施設等整備費支出	2,582	2,267	315
基金積立金支出	1,225	1,736	△ 511
投資及び出資金支出	106	250	△ 144
貸付金支出	182	182	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,185	2,049	136
国県等補助金収入	781	871	△ 90
基金取崩収入	1,205	985	220
貸付金元金回収収入	190	190	0
資産売却収入	9	3	6
その他の収入	-	-	-
財務活動収支(C)	△ 1,059	△ 1,038	△ 21
財務活動支出	2,981	2,941	40
地方債償還支出	2,926	2,918	8
その他の支出	55	23	32
財務活動収入	1,922	1,903	19
地方債発行収入	1,922	1,903	19
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	△ 11	51	△ 62
前年度末資金残高(E)	902	851	51
本年度末資金残高(D)+(E)	891	902	△ 11

3 財政指標による分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人あたりの貸借対照表を見えます。市民一人あたりの資産総額は4,806千円で、このうち有形固定資産が4,080千円、投資等は433千円、流動資産は292千円となっています。

一方で、負債総額は1,022千円、純資産総額は3,784千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね2：8となっています。

また、減価償却によるインフラ資産の減少などにより資産総額については減少しているものの、人口減少の影響により、前年度と比較して一人あたりの総額は大きくなっています。

住民基本台帳人口で除して住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

◎一般会計等貸借対照表(市民一人あたり)

(単位:千円)

資産の部	5年度	4年度	増減額	負債の部	5年度	4年度	増減額
1 固定資産	4,514	4,537	△23	1 固定負債	885	899	△14
(1)有形固定資産	4,080	4,106	△26	(1)地方債	764	781	△17
①事業用資産	1,070	1,059	11	(2)退職手当引当金	115	111	4
②インフラ資産	2,982	3,016	△34	(3)損失補償等引当金	1	0	1
③物品	28	31	△3	(4)その他	4	6	△2
(2)無形固定資産	-	-	-	2 流動負債	137	139	△2
(3)投資その他の資産	433	431	2	(1)1年以内償還予定地方債	101	100	1
①投資及び出資金	111	105	6	(2)未払金	0	0	0
②基金	303	306	△3	(3)賞与等引当金	8	8	0
③その他	20	20	0	(4)預り金	8	7	1
2 流動資産	292	262	30	(5)その他	20	24	△4
(1)現金預金	39	38	1	負債合計	1,022	1,038	△16
(2)基金	224	208	16	純資産の部	5年度	4年度	増減額
(3)未収金	30	16	14	純資産合計	3,784	3,760	24
資産合計	4,806	4,798	8	負債・純資産合計	4,806	4,798	8

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R5:28,537人、R4:29,162人)

イ 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると言えます。

歳入額対資産比率について、歳入総額(A)、資産合計(B)ともに減少しましたが、前年度と同比率で推移しています。

歳入総額は、景気や地方交付税制度など外部要因に影響を受けやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には大きくは変動しないため、歳入総額には、引き続き注視していかなければなりません。

また、歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示す指標であるため、この比率が高いほど

ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年の間と言われています。

算出方法

◇資産合計÷歳入総額

◎歳入額対資産比率

(単位: 百万円、年)

	5年度	4年度	比較
歳入総額(A)	26,481	26,667	△186
資産合計(B)	137,150	139,922	△2,772
歳入額対資産比率(B)/(A)	5.2	5.2	0pt

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額(臨時収入を除く)に前年度末資金残高を加算して算出します。

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率を目的別に見ると、保健センターや保育所施設などの福祉の比率が 67.4%と最も高く、次いで道路などの生活インフラ・国土保全が 66.0%、本庁舎などの総務が 65.4%となっています。

この資産老朽化比率は年々上昇傾向にあり、高い値となっている分野については今後、維持補修費の増加が予想されますので、公共施設等総合管理計画に基づき施設自体のあり方を見直し、計画的な施設の整備・改修や統廃合などを検討する必要があります。

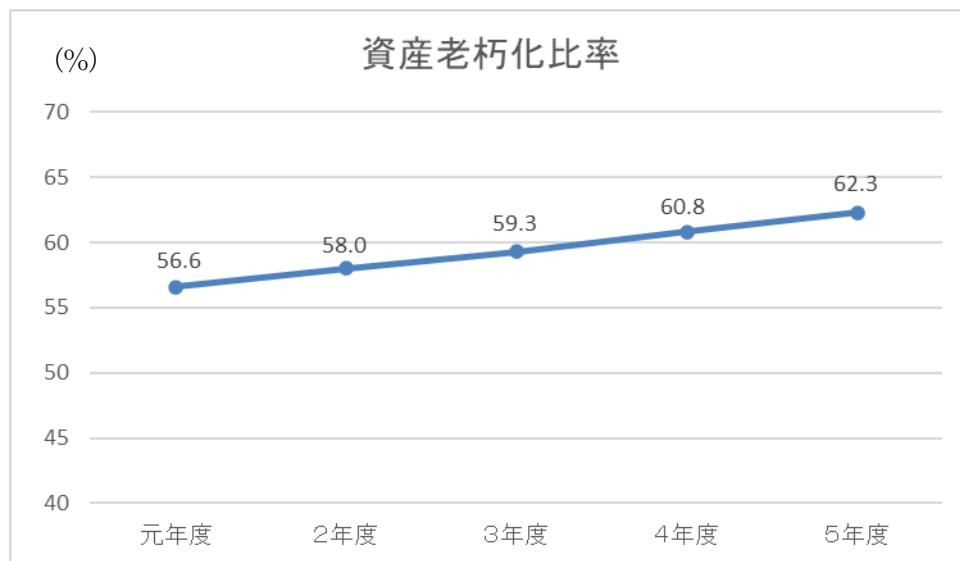
算出方法

◇減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等非償却資産＋減価償却累計額)×100

◎目的別資産老朽化比率

(単位: 百万円、%)

目 的 別	5年度			
	有形固定資産	うち土地等	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	61,378	446	118,439	66.0
教育	13,184	3,065	15,136	59.9
福祉	1,025	278	1,541	67.4
環境衛生	816	186	826	56.7
産業振興	27,929	1,178	26,087	49.4
消防	2,052	124	3,284	63.0
総務	10,061	3,891	11,684	65.4
有形固定資産合計	116,444	9,168	176,997	62.3



(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった視点に基づく分析です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

ア 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高が有形固定資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

次の負担比率表を見てみると、令和5年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.1ポイント増加し92.7%となりました。これは、純資産合計が減少したものの、資産の減価償却などにより有形固定資産合計額が大きく減少したことが影響しています。

一方、有形固定資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.3ポイント減少し21.2%となりました。

将来世代負担比率の平均的な値は15%～40%とされており、現時点では範囲内には収まっていますが、今後は今まで以上に少子高齢化が進んでいくと予想されることから、計画的な市債の発行や徹底した歳出の削減などを行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

算出方法

◇過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◇将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位: 百万円、%)

	5年度	4年度	比較
有形固定資産合計(A)	116,444	119,731	△3,287
純資産合計(B)	107,982	109,659	△1,677
地方債残高(C)	24,704	25,708	△1,004
過去及び現世代負担比率(B)/(A)	92.7	91.6	1.1pt
将来世代負担比率(C)/(A)	21.2	21.5	△0.3pt

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「1年以内予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」や「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

(3) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点に基づく分析であり、財政運営に関する本質的な視点です。

ア プライマリーバランス(基礎的財政収支)

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金及び財政調整基金等積立額を除いた歳出と、繰越金、地方債発行収入額及び財政調整基金等取崩額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

令和5年度は17億4百万円のプラスで、前年度と比較すると9百万円増加しています。

今後の計画として、プライマリーバランスが赤字とならないよう更なる財源の確保や、経常経費の削減などにより、恒常的な黒字化を維持することで財政の健全化を図り、将来の世代にできるだけ負担を残さないように努めなければなりません。

算出方法

- ◇歳入総額(繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く)
- ー歳出総額(地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)

◎プライマリーバランス

(単位: 百万円)

	5年度	4年度	比較
歳入総額(A)	24,022	24,357	△335
歳出総額(B)	22,318	22,662	△344
基礎的財政収支(A)-(B)	1,704	1,695	9

イ 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

令和5年度は、債務への充当可能基金残高等が将来負担額を上回っていることから、前年度に引き続き実質的な債務がなく、債務償還可能年数は0年となっています。

今後も、財政調整基金や減債基金等の残高を確保した上で、将来世代に過度な負担とならないよう、交付税措置がある有利な起債の選択など、計画的な地方債の発行を行っていくことが必要となります。

算出方法

◇債務償還可能年数＝実質債務／償還財源上限額（業務活動収支額（除臨時））

◎債務償還可能年数

（単位：百万円、年）

	5年度	4年度	比較
実質債務(A)	0	0	0
償還財源上限額(B)	3,025	3,647	△622
債務償還可能年数(A)/(B)	0	0	0

※「実質債務」は、地方債残高等の将来負担額から充当可能基金残高等を控除した額です。

償還財源上限額は、業務収入に臨時財政対策債発行額を加えたものから業務支出を控除した額です。

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった視点に基づく分析です。

ア 市民一人あたりの行政コスト

令和5年度に市民一人あたりにかかった経常行政コストは、850千円で前年度から16千円増加しました。また、市民一人あたりが負担した使用料や手数料などの額は25千円で前年度から1千円減少しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、825千円で、前年度よりも16千円のコスト増となっています。

これは、物価高騰対策支援給付金等の移転費用が増加したことが主な要因です。昨今の物価高騰等の影響により、今後も上昇傾向が続くものと予想されます。

◎一般会計等行政コスト計算書(市民1人あたり)

(単位:千円)

	5年度	4年度	増 減
1 経常費用	850	834	16
(1)人件費	138	132	6
(2)物件費	347	352	△5
(3)その他業務費用	9	12	△3
(4)移転費用	357	339	18
①補助金等	178	167	11
②社会保障給付	106	100	6
③他会計への繰出金	73	72	1
④その他	0	0	0
2 経常収益	25	26	△1
(1)使用料及び手数料	11	11	0
(2)その他	15	15	0
3 純経常行政コスト(1-2)	825	809	16
4 臨時損失	11	11	0
5 臨時利益	0	0	0
6 純行政コスト(3+4-5)	835	819	16

※各年度1月1日現在の住基人口で算出(R5:28,537人、R4:29,162人)

イ 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の74億8千9百万円で全体の30.8%の割合を占めており非常に高い割合となっています。これは、令和4年度より引き続き実施される物価高騰対策支援事業の影響により依然として高い割合となっています。

次に高いのは、生活インフラ・国土保全の43億6千4百万円で18.0%、総務の35億8千3百万円で14.8%の順となっています。

◎目的別経常行政コスト

(単位:百万円、%)

目 的 別	5年度		4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,364	18.0	4,265	17.5	99
教育	2,281	9.4	2,230	9.1	51
福祉	7,489	30.8	6,927	28.5	562
環境衛生	2,640	10.9	2,815	11.6	△175
産業振興	2,934	12.1	3,318	13.6	△384
消防	965	4.0	965	4.0	0
総務	3,583	14.8	3,813	15.7	△230
経常行政コスト合計	24,256	100.0	24,333	100.0	△77

ウ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率にバラつきはありますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護受給者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

算出方法

$$\diamond \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

◎ 目的別行政コスト対有形固定資産比率

(単位: 百万円、%)

目 的 別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,364	18.0	61,378	52.7	7.1
教育	2,281	9.4	13,184	11.3	17.3
福祉	7,489	30.8	1,025	0.9	730.6
環境衛生	2,640	10.9	816	0.7	323.5
産業振興	2,934	12.1	27,929	24.0	10.5
消防	965	4.0	2,052	1.8	47.0
総務	3,583	14.8	10,061	8.6	35.6
合 計	24,256	100.0	116,444	100.0	20.8

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった視点に基づく分析です。

ア 行政コスト対財源比率

税収や国県支出金などの財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。今年度も100%以上となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産は減少しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあり、その比率は低い数値となります。

算出方法

$$\diamond \text{行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

◎行政コスト対財源比率

(単位: 百万円、%)

	5年度	4年度	比較
行政コスト(A)	23,833	23,896	△63
税収等(B)	15,775	15,984	△209
国県等補助金(C)	6,384	6,347	37
行政コスト対財源比率(A)/(B+C)	107.6	107.0	0.6pt

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった視点に基づく分析です。

ア 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

令和5年度の一般会計等での受益者負担比率は3.0%と前年と比較し0.1ポイント減少しています。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は97.0%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入（市税や地方交付税など）により賄われていると言えます。

算出方法

$$\diamond \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◎受益者負担比率

(単位: 百万円、%)

	5年度	4年度	比較
経常行政コスト(A)	24,256	24,333	△77
経常収益(B)	719	744	△25
純経常行政コスト(A)-(B) (対経常行政コスト)	23,536 (97.0)	23,589 (96.9)	△53 0.1pt
受益者負担比率(B)/(A)	3.0	3.1	△0.1pt

4 一般会計等、平戸市全体、連結財務書類4表の比較分析

前項までは一般会計等の財務書類を分析しましたが、ここではこれに加え、平戸市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。（P6 作成対象とする範囲参照）

連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより一般会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(1) 貸借対照表

ア 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較

資産合計を見てみると、平戸市全体が一般会計等の1.16倍、連結で1.19倍となっているのに対し、負債合計では平戸市全体で1.46倍、連結で1.51倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結で見ると、一般会計等で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

◎貸借対照表比較表

(単位: 百万円、%、倍)

資 産 の 部	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 固定資産	128,805	93.9	147,202	92.4	148,929	91.0	1.14	1.16
うち有形固定資産	116,444	84.9	135,166	84.8	135,945	83.0	1.16	1.17
うち投資その他の資産	12,360	9.0	12,033	7.6	12,978	8.0	0.97	1.05
2 流動資産	8,346	6.1	12,116	7.6	14,771	9.0	1.45	1.77
3 繰延勘定	-	-	-	-	0	0.0	-	-
資 産 合 計	137,150	100.0	159,318	100.0	163,700	100.0	1.16	1.19
負 債 の 部								
1 固定負債	25,251	18.4	37,858	23.8	39,158	23.9	1.50	1.55
うち地方債	21,816	15.9	27,302	17.1	27,866	17.0	1.25	1.28
2 流動負債	3,918	2.9	4,859	3.0	4,957	3.0	1.24	1.27
うち1年以内償還予定地方債	2,888	2.1	3,517	2.2	3,582	2.2	1.22	1.24
負 債 合 計	29,169	21.3	42,717	26.8	44,115	26.9	1.46	1.51
純 資 産 の 部								
純 資 産 合 計	107,982	78.7	116,601	73.2	119,585	73.1	1.08	1.11
負 債・純 資 産 合 計	137,150	100.0	159,318	100.0	163,700	100.0	1.16	1.19

イ 市民一人あたりの貸借対照表

市民一人あたりの貸借対照表を比較してみます。一般会計等における市民一人あたりの資産総額は4,806千円ですが、平戸市全体では5,583千円、連結では5,736千円となっています。

一方で、負債総額は一般会計等で1,022千円、平戸市全体では1,497千円、連結では1,546千円となり、一般会計等に比べ連結では一人あたりの借金が524千円増加となります。

前年度と比較すると、連結において資産総額が34千円増加となっており、現金預金などの資産の増加が影響していると考えられます。

◎貸借対照表比較表(市民1人あたり)

(単位: 千円)

資 産 の 部	5年度			4年度			増 減		
	一般会計等	平戸市全体	連 結	一般会計等	平戸市全体	連 結	一般会計等	平戸市全体	連 結
1 固定資産	4,514	5,158	5,219	4,537	5,180	5,241	△23	△22	△22
うち有形固定資産	4,080	4,737	4,764	4,106	4,758	4,789	△26	△21	△25
うち投資その他の資産	433	422	455	431	422	452	2	0	3
2 流動資産	292	425	518	262	397	462	30	28	56
3 繰延勘定	-	-	0	-	-	0	-	-	0
資 産 合 計	4,806	5,583	5,736	4,798	5,577	5,702	8	6	34
負 債 の 部									
1 固定負債	885	1,327	1,372	899	1,345	1,390	△14	△18	△18
うち地方債	764	957	976	781	984	1,005	△17	△27	△29
2 流動負債	137	170	174	139	184	187	△2	△14	△13
うち1年以内償還予定地方債	101	123	126	100	122	124	1	1	2
負 債 合 計	1,022	1,497	1,546	1,038	1,529	1,577	△16	△32	△31
純 資 産 の 部									
純 資 産 合 計	3,784	4,086	4,191	3,760	4,048	4,125	24	38	66
負 債・純 資 産 合 計	4,806	5,583	5,736	4,798	5,577	5,702	8	6	34

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担比率」が、一般会計等の3.0%に対して、平戸市全体が10.3%、連結が9.3%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担により賄われる事業であるからです。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転費用が一般会計等では42.0%、平戸市全体では48.1%、連結では53.9%とコスト全体の約半分を占めています。

この移転費用を構成する項目のひとつに補助金等がありますが、平戸市全体における国民健康保険事業や介護保険事業、連結における後期高齢者医療事業の保険給付費が共に大きな影響を与えています。

◎行政コスト計算書比較表

(単位: 百万円、倍)

	一般会計等(A)		平戸市全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 経常費用	24,256	100.0	34,981	100.0	41,108	100.0	1.44	1.69
(1)人件費	3,939	16.2	5,757	16.4	5,707	13.9	1.46	1.45
(2)物件費	9,893	40.8	11,845	33.9	12,667	30.8	1.20	1.28
(3)その他業務費用	245	1.0	547	1.6	593	1.4	2.23	2.42
(4)移転費用	10,179	42.0	16,831	48.1	22,141	53.9	1.65	2.18
①補助金等	5,081	21.0	13,802	39.5	18,857	45.9	2.72	3.71
②社会保障給付	3,024	12.5	3,024	8.6	3,025	7.4	1.00	1.00
③他会計への繰出金	2,069	8.5	—	—	—	—	—	—
④その他	5	0.0	5	0.0	259	0.6	1.00	51.80
2 経常収益	719	100.0	3,587	100.0	3,805	100.0	4.99	5.29
(1)使用料及び手数料	305	42.4	2,835	79.0	2,847	74.8	9.30	9.33
(2)その他	414	57.6	752	21.0	958	25.2	1.82	2.31
3 純経常行政コスト(1-2)	23,536	97.0	31,394	89.7	37,303	90.7	1.33	1.58
4 臨時損失	306	—	366	—	376	—	1.20	1.23
5 臨時利益	9	—	34	—	34	—	3.78	3.78
6 純行政コスト(3+4-5)	23,833	97.0	31,726	89.7	37,645	90.7	1.33	1.58
受益者負担比率(B)/(A)		3.0		10.3		9.3		

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、国県等補助金が平戸市全体では一般会計等の1.9倍、連結では2.3倍と大きな数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、平戸市全体における国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、連結における後期高齢者医療広域連合において非常に高額であることが影響しています。

◎純資産変動計算書比較表

(単位: 百万円、倍)

	一般会計等	平戸市全体	連結	連単倍率	
	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 前年度末純資産残高	109,659	118,048	120,301	1.1	1.1
(1)純行政コスト	△23,833	△31,726	△37,645	1.3	1.6
(2)財源	22,158	30,164	36,812	1.4	1.7
①税収等	15,775	18,162	22,168	1.2	1.4
②国県等補助金	6,384	12,002	14,644	1.9	2.3
2 本年度差額 (2)+(1)	△1,675	△1,562	△833	0.9	0.5
(1)資産評価差額	—	—	—	—	—
(2)無償所管換等	△2	—	—	—	—
(3)その他	—	114	117	—	—
3 本年度純資産変動額 2+((1)~(3))	△1,677	△1,448	△716	0.9	0.4
4 本年度末純資産残高(1+3)	107,982	116,601	119,585	1.1	1.1

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書を一般会計等、平戸市全体、連結で比較してみると、「業務活動収支」ではそれほど大きな変化はないものの、移転費用支出のうち補助金等支出が、平戸市全体が 2.72 倍、連結 3.71 倍となっています。この主な要因としては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合の各種保険給付が非常に高額となっているためです。

業務収入を見てみると、平戸市全体が 1.50 倍、連結で 1.82 倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金、保険料などが大幅に増加しています。中でも、使用料及び手数料収入では水道事業や病院事業、平戸市振興公社などの影響で平戸市全体が 8.93 倍、連結が 8.97 倍に増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結ベースに多く含まれていることが分かります。

また、「財務活動収支」では、地方債償還支出が平戸市全体は 1.22 倍、地方債発行収入が平戸市全体は 1.11 倍となっています。これは、水道事業における施設改修、病院事業や直営診療所における医療機器整備等、工業団地事業における工業団地造成で地方債を借入しているためです。

また、各収支の関係は、一般会計等と同様に「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を「業務活動収支」の余剰分で賄われていることが分かります。

今後も、少子高齢化などによる社会保障給付の増加が予想されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共施設整備、及び地方債償還などの経費も抑制していくことが必要になります。

◎資金収支計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	一般会計等 (A)	平戸市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
業務活動収支(A)	2,959	3,909	4,805	1.32	1.62
業務支出	18,453	28,311	34,275	1.53	1.86
業務費用支出	8,274	11,479	12,132	1.39	1.47
人件費支出	3,885	5,508	5,410	1.42	1.39
物件費等支出	4,176	5,294	5,996	1.27	1.44
支払利息支出	88	182	182	2.07	2.07
その他の支出	126	497	544	3.94	4.32
移転費用支出	10,179	16,831	22,143	1.65	2.18
補助金等支出	5,081	13,802	18,857	2.72	3.71
社会保障給付支出	3,024	3,024	3,025	1.00	1.00
他会計への繰出支出	2,069	—	—	—	—
その他の支出	5	5	261	1.00	52.20
業務収入	21,472	32,280	39,140	1.50	1.82
税収等収入	15,767	18,294	22,297	1.16	1.41
国県等補助金収入	5,108	10,350	12,992	2.03	2.54
使用料及び手数料収入	305	2,725	2,737	8.93	8.97
その他の収入	291	912	1,114	3.13	3.83
臨時支出	136	136	136	1.00	1.00
災害復旧事業費支出	136	136	136	1.00	1.00
その他の支出	—	—	—	—	—
臨時収入	76	76	76	1.00	1.00
投資活動収支(B)	△1,910	△2,515	△2,583	1.32	1.35
投資活動支出	4,095	5,077	5,219	1.24	1.27
公共施設等整備費支出	2,582	3,560	3,562	1.38	1.38
基金積立金支出	1,225	1,336	1,475	1.09	1.20
投資及び出資金支出	106	—	—	—	—
貸付金支出	182	182	182	1.00	1.00
その他の支出	—	—	—	—	—
投資活動収入	2,185	2,563	2,636	1.17	1.21
国県等補助金収入	781	889	889	1.14	1.14
基金取崩収入	1,205	1,205	1,273	1.00	1.06
貸付金元金回収収入	190	190	190	1.00	1.00
資産売却収入	9	9	9	1.00	1.00
その他の収入	—	271	276	—	—
財務活動収支(C)	△1,059	△1,380	△1,445	1.30	1.36
財務活動支出	2,981	3,617	3,682	1.21	1.24
地方債償還支出	2,926	3,562	3,626	1.22	1.24
その他の支出	55	55	56	1.00	1.02
財務活動収入	1,922	2,238	2,238	1.16	1.16
地方債発行収入	1,922	2,131	2,131	1.11	1.11
その他の収入	—	106	106	—	—
本年度資金収支額(A)+(B)+(C)=(D)	△ 11	15	778	-1.36	-70.73
前年度末資金残高(E)	902	3,864	5,453	4.28	6.05
比例連結割合変更に伴う差額(F)	—	—	1	—	—
本年度末資金残高(D)+(E)+(F)	891	3,879	6,232	4.35	6.99

5 総 括

平戸市の財務状況を見てみると、自主財源に乏しく、歳入の7割以上が地方交付税や国県等補助金などの依存財源となっており、国や県の影響を受けやすい財政構造となっています。令和5年度決算までにおいて、財政の健全化を示す財政健全化指標は一定の良好な状況を保っていますが、依然として進行する人口減少や少子化対策をはじめ社会保障費の増大、老朽化による公共施設の維持修繕・更新経費増大の中にあって、新たな施設整備、さらにはDX・脱炭素化の推進の上に歯止めがかからない物価高騰と人件費の急激な上昇に普通交付税の減少が積み重なっていく中で、市税徴収強化等の歳入確保はもとより、税収や人口に見合った歳出規模の適正化が求められます。

そのためには、行政サービスの見直しや縮小、限られた資源の選択と集中、代替手段の導入や事業の転換などを検討するうえで、費用対効果や資産情報などあらゆる角度から判断する必要があります。そのツールの一つとなるのが財務書類です。

今回作成した財務書類から得られるストック情報やフルコスト情報を行政評価や予算編成に活用することにより、行政マネジメント機能の強化を図り、行財政の効率化や健全な財政運営を行います。加えて、セグメントごとの分析や類似団体との比較分析を行うことで、本市の財務体質を見える化することが可能となります。

また、「統一的な基準」の導入に伴い整備した固定資産台帳により、従来の官庁会計では把握が困難であった資産や負債に関するストック情報を把握し、行財政の信頼性・透明性を高め、市民の皆様にわかりやすい財務情報を提供するとともに、持続可能かつ健全な行財政運営に努めます。

添付資料

1 一般会計等

- ・財務書類 4 表
- ・注記
- ・附属明細書

2 全体会計

- ・財務書類 4 表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

3 連結会計

- ・財務書類 4 表
- ・注記
- ・附属明細書（有形固定資産の明細）

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,805	固定負債	25,251
有形固定資産	116,444	地方債	21,816
事業用資産	30,543	長期未払金	-
土地	8,362	退職手当引当金	3,280
立木竹	285	損失補償等引当金	31
建物	48,494	その他	125
建物減価償却累計額	△ 28,289	流動負債	3,918
工作物	4,286	1年内償還予定地方債	2,888
工作物減価償却累計額	△ 2,707	未払金	0
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	239
航空機	-	預り金	216
航空機減価償却累計額	-	その他	574
その他	-	負債合計	29,169
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110	固定資産等形成分	135,196
インフラ資産	85,093	余剰分（不足分）	△ 27,214
土地	806		
建物	222		
建物減価償却累計額	△ 153		
工作物	222,035		
工作物減価償却累計額	△ 142,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,054		
物品	3,785		
物品減価償却累計額	△ 2,977		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,360		
投資及び出資金	3,156		
有価証券	8		
出資金	165		
その他	2,983		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51		
長期貸付金	524		
基金	8,634		
減債基金	-		
その他	8,634		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	8,346		
現金預金	1,107		
未収金	847		
短期貸付金	3		
基金	6,389		
財政調整基金	3,879		
減債基金	2,510		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	137,150	純資産合計	107,982
		負債及び純資産合計	137,150

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,256
業務費用	14,077
人件費	3,939
職員給与費	3,091
賞与等引当金繰入額	239
退職手当引当金繰入額	46
その他	563
物件費等	9,893
物件費	3,608
維持補修費	440
減価償却費	5,846
その他	-
その他の業務費用	245
支払利息	88
徴収不能引当金繰入額	4
その他	153
移転費用	10,179
補助金等	5,081
社会保障給付	3,024
他会計への繰出金	2,069
その他	5
経常収益	719
使用料及び手数料	305
その他	414
純経常行政コスト	23,536
臨時損失	306
災害復旧事業費	136
資産除売却損	150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	20
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	-
純行政コスト	23,833

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,659	138,371	△ 28,712
純行政コスト (△)	△ 23,833		△ 23,833
財源	22,158		22,158
税収等	15,775		15,775
国県等補助金	6,384		6,384
本年度差額	△ 1,675		△ 1,675
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,173	3,173
有形固定資産等の増加		2,568	△ 2,568
有形固定資産等の減少		△ 5,853	5,853
貸付金・基金等の増加		1,536	△ 1,536
貸付金・基金等の減少		△ 1,425	1,425
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,677	△ 3,175	1,498
本年度末純資産残高	107,982	135,196	△ 27,214

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,453
業務費用支出	8,274
人件費支出	3,885
物件費等支出	4,176
支払利息支出	88
その他の支出	126
移転費用支出	10,179
補助金等支出	5,081
社会保障給付支出	3,024
他会計への繰出支出	2,069
その他の支出	5
業務収入	21,472
税収等収入	15,767
国県等補助金収入	5,108
使用料及び手数料収入	305
その他の収入	291
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	-
臨時収入	76
業務活動収支	2,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,095
公共施設等整備費支出	2,582
基金積立金支出	1,225
投資及び出資金支出	106
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	2,185
国県等補助金収入	781
基金取崩収入	1,205
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	9
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,981
地方債償還支出	2,926
その他の支出	55
財務活動収入	1,922
地方債発行収入	1,922
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,059
本年度資金収支額	△ 11
前年度末資金残高	902
本年度末資金残高	891
前年度末歳計外現金残高	201
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	216
本年度末現金預金残高	1,107

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.3%
将来負担比率	—

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
4,618千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
2,361,414千円
- 3 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,282,225千円
- (2) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 13,103,856千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,789,977千円 |
| 将来負担額 | 30,824,649千円 |
| 充当可能基金額 | 15,183,541千円 |
| 特定財源見込額 | 864,100千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 19,472,645千円 |
- 4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。
- 5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支
歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く） 24,021,659千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く） △22,317,834千円
基礎的財政収支 1,703,825千円
- (2) 一時借入金
資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、2,400,000千円、0千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	60,831	1,690	982	61,539	30,996	1,126	30,543
土地	8,361	22	20	8,362			8,362
立木竹	285	0	0	285			285
建物	47,990	570	66	48,494	28,289	1,013	20,206
工作物	4,036	266	16	4,286	2,707	113	1,579
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	158	832	880	110			110
インフラ資産	226,462	2,274	619	228,117	143,024	4,508	85,093
土地	778	28	0	806			806
建物	222	0	0	222	153	6	68
工作物	221,505	530	0	222,035	142,870	4,503	79,165
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,957	1,716	619	5,054			5,054
物品	3,751	126	92	3,785	2,977	212	808
合計	291,045	4,089	1,693	293,441	176,997	5,846	116,444

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	399	13,067	1,017	779	3,823	1,655	9,803	30,543
土地	143	3,065	278	186	678	124	3,888	8,362
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	285
建物	134	9,606	687	494	2,450	1,108	5,726	20,206
工作物	87	388	37	99	407	396	165	1,579
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34	8	14	0	2	27	24	110
インフラ資産	60,969	31	0	8	24,082	0	3	85,093
土地	303	0	0	0	500	0	3	806
建物	44	0	0	8	17	0	0	68
工作物	57,345	0	0	0	21,820	0	0	79,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,277	31	0	0	1,746	0	0	5,054
物品	10	86	8	29	24	397	255	808
合計	61,378	13,184	1,025	816	27,929	2,052	10,061	116,444

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,364	2,281	7,489	2,640	2,934	965	3,583	24,256
業務費用	4,281	2,141	742	837	1,953	930	3,193	14,077
人件費	193	580	461	214	445	607	1,437	3,939
職員給与費	168	362	382	172	373	505	1,130	3,091
賞与等引当金繰入額	13	28	29	13	29	39	87	239
退職手当引当金繰入額	2	5	6	3	6	8	17	46
その他	10	184	44	27	38	56	203	563
物件費等	4,066	1,537	190	600	1,484	320	1,696	9,893
物件費	184	953	134	538	409	131	1,259	3,608
維持補修費	257	65	4	14	71	10	18	440
減価償却費	3,626	519	52	47	1,005	179	418	5,846
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	21	24	91	22	23	3	60	245
支払利息	20	12	0	11	18	2	24	88
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4	4
その他	1	12	91	11	5	0	31	153
移転費用	83	140	6,746	1,803	982	35	390	10,179
補助金等	76	99	2,617	953	953	33	349	5,081
社会保障給付	0	40	2,980	4	0	0	0	3,024
他会計への繰出金	8	0	1,149	845	28	0	39	2,069
その他	0	1	0	0	0	2	2	5
経常収益	183	149	8	108	34	2	235	719
使用料及び手数料	178	4	0	80	11	0	32	305
その他	5	145	8	28	23	2	203	414
純経常行政コスト	4,181	2,132	7,481	2,531	2,901	962	3,348	23,536
臨時損失	103	53	0	62	40	23	26	306
災害復旧事業費	98	0	0	0	38	0	0	136
資産除売却損	4	53	0	62	2	23	7	150
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	20	20
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	4	0	2	2	1	9
資産売却益	0	0	4	0	2	2	1	9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,284	2,184	7,477	2,593	2,940	983	3,373	23,833

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 平戸市振興公社	30	0	0	0	7	430.93	0	0	30
株式会社 田平風力発電所	5	0	0	0	10	51.00	0	0	5
平戸市交通船事業	336	0	0	0	120	281.18	0	0	0
平戸市水道事業	1,774	0	0	0	3,742	47.39	0	0	0
平戸市病院事業	873	0	0	0	1,492	58.52	0	0	0
合計	3,018	0	0	0	5,371		0	0	35

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
松浦鉄道 株式会社	6	0	0	0	0	0.00	0	0	6	6
株式会社 的山大島風力発電所	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益社団法人 長崎県林業公社出資金	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県農業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
公益財団法人 長崎県農林水産業担い手育成基金	24	0	0	0	0	0.00	0	0	24	24
公益社団法人 長崎県園芸振興基金協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
平戸市森林組合	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎県漁業信用基金協会	16	0	0	0	0	0.00	0	0	16	16
一般社団法人 長崎県漁港漁場協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
長崎県地域福祉振興基金	5	0	0	0	0	0.00	0	0	5	5
館浦漁港ビル	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
地方公共団体金融機構	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
長崎北部森林組合	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
長崎県暴力団追放県民会議	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
公益財団法人 ながさき地域政策研究所	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
長崎県信用保証協会	23	0	0	0	0	0.00	0	0	23	23
公益財団法人 長崎県産業振興財団	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
佐世保市等地域交通体系整備基金	27	0	0	0	0	0.00	0	0	27	27
公益財団法人 長崎県すこやか長寿財団	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
公益財団法人 長崎県国際交流協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
合計	138	0	0	0	0		0	0	138	138

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,378	1,500	0	0	3,879	3,879
減債基金	1,210	1,300	0	0	2,510	2,510
ひらど生き活きまちづくり基金	269	0	0	0	269	268
ひらどふれあい福祉基金	246	400	0	0	646	647
スポーツ推進基金	46	0	0	0	46	47
紐差地区活性化対策事業基金	0	0	0	0	0	0
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7	0	0	0	7	7
新しいまちづくり基金	2,670	900	0	0	3,570	3,479
「やらんば！平戸」応援基金	3,230	0	0	0	3,230	3,217
未来創造文化振興基金	5	0	0	0	5	5
鄭成功記念館整備事業基金	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー活用離島活性化基金	43	0	0	0	43	43
森林環境譲与税基金	52	0	0	0	52	52
土地開発基金	543	100	0	0	643	643
奨学資金貸付基金	108	0	0	13	121	121
合計	10,809	4,200	0	13	15,022	14,919

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
長崎県林業公社	217	0	0	0	217
その他の貸付金					
地域総合整備資金（農林）	7	0	3	0	10
地域総合整備資金（観光）	300	0	0	0	300
合計	524	0	3	0	527

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	20	3
市民税（個人）	7	1
都市計画税	1	0
軽自動車税	1	0
市民税（法人）	0	0
その他の未収金		
生活保護法第6 3条返還金	13	0
生活保護法第7 8条返還金	5	0
学校給食費	2	0
賃料相当損害金	1	0
雑入その他（都市計画課）	0	0
保育所入所児童保護者負担金（私立・滞繰）	0	0
返還金（企画財政課）	0	0
雑入その他（福祉課）	0	0
小計	51	4
合計	51	4

⑦未収金の明細		(単位：百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
その他の貸付金			
小計	0	0	
【未収金】			
税等未収金			
固定資産税	9	0	
市民税（個人）	3	0	
都市計画税	1	0	
軽自動車税	0	0	
その他の未収金			
県費水産業競争力強化緊急施設整備事業費	192	0	
県費現年補助災害復旧事業費（農地等）	174	0	
国費現年補助災害復旧事業費（公共土木）	98	0	
県費漁港施設機能強化事業	82	0	
国費地方創生道整備推進交付金	50	0	
国費学校施設環境改善交付金（中）	47	0	
県費漁村再生交付金	40	0	
国費無電柱化推進事業費	37	0	
国費園芸用リースハウス整備事業費	29	0	
国費社会資本整備総合交付金（道路）	25	0	
県費漁業集落環境整備事業費	9	0	
国費住民基本台帳システム改修事業費	8	0	
国費社会資本整備総合交付金（住宅）	8	0	
国費都市公園施設長寿命化事業費	6	0	
県費自然災害防止事業費（林業）	4	0	
県費漁港関連道整備事業費	4	0	
漁港整備事業（県）分担金	4	0	
国費戸籍事務システム改修事業費	4	0	
自然災害防止事業分担金（林業）	2	0	
漁港施設機能強化事業分担金	2	0	
現年補助災害復旧事業（農地等）分担金	2	0	
自然災害防止事業分担金（農業）	2	0	
学校給食費	1	0	
国費重要文化的景観保護推進事業費	1	0	
生活保護法第63条返還金	1	0	
漁村再生交付金事業分担金	1	0	
公営住宅使用料	1	0	
返還金（こども未来課）	0	0	
県費重要文化的景観保護推進事業費	0	0	
駐車場使用料	0	0	
過料	0	0	
小計	847	0	
合計	847	0	

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,210	200	1,986	0	214	10	0	0	0	0
公営住宅建設	428	47	374	0	0	0	0	0	0	54
災害復旧	638	106	630	0	9	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	522	56	460	0	36	26	0	0	0	0
一般単独事業	5,373	836	132	0	3,885	684	0	0	0	672
その他	9,499	976	9,393	0	6	0	0	0	0	101
【特別分】										
臨時財政対策債	5,939	649	5,885	0	0	0	0	0	0	53
減税補てん債	8	5	8	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	86	14	69	0	4	0	0	0	0	13
合計	24,704	2,888	18,937	0	4,154	720	0	0	0	892

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,704	23,421	1,082	193	0	0	0	7	0.3751

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,704	2,888	2,932	2,918	2,829	2,507	7,772	2,408	330	121

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4	4	4	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,234	46	0	0	3,280
損失補償等引当金	11	20	0	0	31
賞与等引当金	231	239	231	0	239
合計	3,480	309	235	0	3,554

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	漁港整備事業県工事負担金	長崎県	111	
	保育所等施設整備事業補助金	保育所等	48	
	移住定住環境整備事業補助金	平戸市民	44	
	その他		460	
	計		663	
その他の補助金等	子どものための保育給付費	保育所等	1,376	
	北松北部環境組合負担金	北松北部環境組合	819	
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	476	
	その他		1,747	
	計		4,418	
合計			5,081	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市 税		2, 839	
		地方譲与税		214	
		利子割交付金		1	
		配当割交付金		10	
		株式等譲渡所得割交付金		12	
		法人事業税交付金		43	
		地方消費税交付金		723	
		環境性能割交付金		15	
		地方特例交付金		12	
		地方交付税		11, 035	
		交通安全対策特別交付金		3	
		分担金及び負担金		43	
		寄 附 金		829	
		繰 入 金		1	
		自動車取得税交付金		1	
		その他		△ 7	
		小計		15, 775	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			465	
	計			1, 094	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		3, 448
			臨時収入として収納した国庫支出金		159
			業務収入として収納した都道府県支出金		1, 893
			臨時収入として収納した都道府県支出金		189
			その他		△ 400
			計		5, 290
	小計		6, 384		
	合計			22, 158	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,833	5,688	631	11,230	6,285
有形固定資産等の増加	2,568	1,094	1,291	183	0
貸付金・基金等の増加	1,536	0	0	1,536	0
その他	0	0	0	0	0
合計	27,938	6,782	1,922	12,949	6,285

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
一般会計 要求払預金	891
合計	891

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,202	固定負債	37,858
有形固定資産	135,166	地方債等	27,302
事業用資産	33,519	長期未払金	-
土地	8,587	退職手当引当金	4,065
立木竹	285	損失補償等引当金	31
建物	52,233	その他	6,461
建物減価償却累計額	△ 30,359	流動負債	4,859
工作物	5,393	1年内償還予定地方債等	3,517
工作物減価償却累計額	△ 3,243	未払金	175
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 324	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	372
航空機	-	預り金	216
航空機減価償却累計額	-	その他	579
その他	-	負債合計	42,717
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	155	固定資産等形成分	153,823
インフラ資産	99,392	余剰分（不足分）	△ 37,223
土地	1,580		
建物	895		
建物減価償却累計額	△ 518		
工作物	246,022		
工作物減価償却累計額	△ 153,857		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,270		
物品	9,412		
物品減価償却累計額	△ 7,158		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	-		
その他	3		
投資その他の資産	12,033		
投資及び出資金	2,279		
有価証券	8		
出資金	166		
その他	2,105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70		
長期貸付金	527		
基金	9,164		
減債基金	-		
その他	9,164		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	12,116		
現金預金	4,095		
未収金	1,300		
短期貸付金	3		
基金	6,618		
財政調整基金	4,108		
減債基金	2,510		
棚卸資産	101		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	116,601
資産合計	159,318	負債及び純資産合計	159,318

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,981
業務費用	18,149
人件費	5,757
職員給与費	4,337
賞与等引当金繰入額	371
退職手当引当金繰入額	104
その他	944
物件費等	11,845
物件費	4,679
維持補修費	551
減価償却費	6,615
その他	-
その他の業務費用	547
支払利息	182
徴収不能引当金繰入額	7
その他	358
移転費用	16,831
補助金等	13,802
社会保障給付	3,024
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	3,587
使用料及び手数料	2,835
その他	752
純経常行政コスト	31,394
臨時損失	366
災害復旧事業費	136
資産除売却損	204
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	20
その他	6
臨時利益	34
資産売却益	9
その他	25
純行政コスト	31,726

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	118,048	157,312	△ 39,264
純行政コスト (△)	△ 31,726		△ 31,726
財源	30,164		30,164
税収等	18,162		18,162
国県等補助金	12,002		12,002
本年度差額	△ 1,562		△ 1,562
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,492	3,492
有形固定資産等の増加		3,431	△ 3,431
有形固定資産等の減少		△ 7,030	7,030
貸付金・基金等の増加		1,608	△ 1,608
貸付金・基金等の減少		△ 1,500	1,500
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	114	3	111
本年度純資産変動額	△ 1,448	△ 3,489	2,041
本年度末純資産残高	116,601	153,823	△ 37,223

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,311
業務費用支出	11,479
人件費支出	5,508
物件費等支出	5,294
支払利息支出	182
その他の支出	497
移転費用支出	16,831
補助金等支出	13,802
社会保障給付支出	3,024
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	32,280
税収等収入	18,294
国県等補助金収入	10,350
使用料及び手数料収入	2,725
その他の収入	912
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	-
臨時収入	76
業務活動収支	3,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,077
公共施設等整備費支出	3,560
基金積立金支出	1,336
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	2,563
国県等補助金収入	889
基金取崩収入	1,205
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	9
その他の収入	271
投資活動収支	△ 2,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,617
地方債等償還支出	3,562
その他の支出	55
財務活動収入	2,238
地方債等発行収入	2,131
その他の収入	106
財務活動収支	△ 1,380
本年度資金収支額	15
前年度末資金残高	3,864
本年度末資金残高	3,879
前年度末歳計外現金残高	201
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	216
本年度末現金預金残高	4,095

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、駐車場事業特別会計、工業団地事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	66,865	1,767	1,186	67,445	33,926	1,285	0	0	33,519
土地	8,581	26	20	8,587	0	0	0	0	8,587
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	51,916	570	252	52,233	30,359	1,086	0	0	21,874
工作物	5,131	294	32	5,393	3,243	134	0	0	2,150
船舶	792	0	0	792	324	65	0	0	468
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160	877	882	155	0	0	0	0	155
インフラ資産	251,657	2,742	632	253,767	154,375	4,896	0	0	99,392
土地	1,552	28	0	1,580	0	0	0	0	1,580
建物	877	22	4	895	518	17	0	0	377
工作物	245,179	852	9	246,022	153,857	4,879	0	0	92,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,050	1,840	619	5,270	0	0	0	0	5,270
物品	9,625	202	415	9,412	7,158	434	0	0	2,254
合計	328,147	4,711	2,233	330,625	195,459	6,615	0	0	135,166

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	399	13,067	3,253	779	3,986	1,655	10,381	0	33,519
土地	143	3,065	473	186	680	124	3,916	0	8,587
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	0	285
建物	134	9,606	2,142	494	2,582	1,108	5,809	0	21,874
工作物	87	388	608	99	407	396	165	0	2,150
船舶	0	0	0	0	0	0	468	0	468
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34	8	30	0	31	27	24	0	155
インフラ資産	75,186	31	0	8	24,165	0	3	0	99,392
土地	1,068	0	0	0	509	0	3	0	1,580
建物	343	0	0	8	27	0	0	0	377
工作物	70,281	0	0	0	21,884	0	0	0	92,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,493	31	0	0	1,746	0	0	0	5,270
物品	965	86	469	43	39	397	255	0	2,254
合計	76,549	13,184	3,722	830	28,189	2,052	10,639	0	135,166

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,929	固定負債	39,158
有形固定資産	135,945	地方債等	27,866
事業用資産	34,146	長期未払金	-
土地	8,721	退職手当引当金	4,092
立木竹	285	損失補償等引当金	31
建物	53,429	その他	7,168
建物減価償却累計額	△ 31,065	流動負債	4,957
工作物	5,652	1年内償還予定地方債等	3,582
工作物減価償却累計額	△ 3,500	未払金	202
船舶	792	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 324	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	375
航空機	-	預り金	220
航空機減価償却累計額	-	その他	579
その他	-	負債合計	44,115
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	155	固定資産等形成分	155,835
インフラ資産	99,392	余剰分（不足分）	△ 36,314
土地	1,580	他団体出資等分	64
建物	895		
建物減価償却累計額	△ 518		
工作物	246,022		
工作物減価償却累計額	△ 153,857		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,270		
物品	14,601		
物品減価償却累計額	△ 12,194		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	-		
その他	6		
投資その他の資産	12,978		
投資及び出資金	2,527		
有価証券	256		
出資金	166		
その他	2,105		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71		
長期貸付金	527		
基金	9,847		
減債基金	-		
その他	9,847		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	14,771		
現金預金	6,452		
未収金	1,314		
短期貸付金	3		
基金	6,903		
財政調整基金	4,393		
減債基金	2,510		
棚卸資産	102		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	119,585
資産合計	163,700	負債及び純資産合計	163,700

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	41,108
業務費用	18,967
人件費	5,707
職員給与費	4,193
賞与等引当金繰入額	374
退職手当引当金繰入額	104
その他	1,035
物件費等	12,667
物件費	5,110
維持補修費	827
減価償却費	6,731
その他	-
その他の業務費用	593
支払利息	182
徴収不能引当金繰入額	7
その他	404
移転費用	22,141
補助金等	18,857
社会保障給付	3,025
他会計への繰出金	0
その他	259
経常収益	3,805
使用料及び手数料	2,847
その他	958
純経常行政コスト	37,303
臨時損失	376
災害復旧事業費	136
資産除売却損	204
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	20
その他	16
臨時利益	34
資産売却益	9
その他	25
純行政コスト	37,645

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,301	159,366	△ 39,125	60
純行政コスト (△)	△ 37,645		△ 37,649	3
財源	36,812		36,812	0
税収等	22,168		22,168	0
国県等補助金	14,644		14,644	0
本年度差額	△ 833		△ 837	3
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,539	3,539	
有形固定資産等の増加		3,439	△ 3,439	
有形固定資産等の減少		△ 7,146	7,146	
貸付金・基金等の増加		1,742	△ 1,742	
貸付金・基金等の減少		△ 1,573	1,573	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5	5	0	
その他	112	3	109	
本年度純資産変動額	△ 716	△ 3,531	2,812	3
本年度末純資産残高	119,585	155,835	△ 36,314	64

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,275
業務費用支出	12,132
人件費支出	5,410
物件費等支出	5,996
支払利息支出	182
その他の支出	544
移転費用支出	22,143
補助金等支出	18,857
社会保障給付支出	3,025
他会計への繰出支出	0
その他の支出	261
業務収入	39,140
税収等収入	22,297
国県等補助金収入	12,992
使用料及び手数料収入	2,737
その他の収入	1,114
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	-
臨時収入	76
業務活動収支	4,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,219
公共施設等整備費支出	3,562
基金積立金支出	1,475
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	2,636
国県等補助金収入	889
基金取崩収入	1,273
貸付金元金回収収入	190
資産売却収入	9
その他の収入	276
投資活動収支	△ 2,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,682
地方債等償還支出	3,626
その他の支出	56
財務活動収入	2,238
地方債等発行収入	2,131
その他の収入	106
財務活動収支	△ 1,445
本年度資金収支額	778
前年度末資金残高	5,453
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	6,232
前年度末歳計外現金残高	203
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	219
本年度末現金預金残高	6,452

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

ア 一部事務組合・広域連合

団体名：長崎県市町村総合事務組合、連結の方法：比例連結（事業ごと）、比例連結割合：3.28%～15.97%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：長崎県後期高齢者医療広域連合、連結の方法：比例連結（会計ごと）、比例連結割合：2.54%～2.82%
連結対象と判断した理由：加入団体

団体名：北松北部環境組合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：56.6142%
連結対象と判断した理由：加入団体

イ 第三セクター

団体名：一般財団法人 平戸市振興公社、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

団体名：株式会社 田平風力発電所、連結の方法：全部連結、連結対象と判断した理由：出資割合

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	68,454	1,767	1,186	69,035	34,889	1,316	0	0	34,146
土地	8,715	26	20	8,721	0	0	0	0	8,721
立木竹	285	0	0	285	0	0	0	0	285
建物	53,112	570	252	53,429	31,065	1,116	0	0	22,365
工作物	5,390	294	32	5,652	3,500	135	0	0	2,151
船舶	792	0	0	792	324	65	0	0	468
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160	877	882	155	0	0	0	0	155
インフラ資産	251,657	2,742	632	253,767	154,375	4,896	0	0	99,392
土地	1,552	28	0	1,580	0	0	0	0	1,580
建物	877	22	4	895	518	17	0	0	377
工作物	245,179	852	9	246,022	153,857	4,879	0	0	92,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,050	1,840	619	5,270	0	0	0	0	5,270
物品	14,812	203	415	14,601	12,194	518	0	0	2,407
合計	334,924	4,712	2,233	337,403	201,458	6,731	0	0	135,945

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	399	13,067	3,253	1,360	3,986	1,655	10,426	0	34,146
土地	143	3,065	473	301	680	124	3,935	0	8,721
立木竹	0	0	0	0	285	0	0	0	285
建物	134	9,606	2,142	959	2,582	1,108	5,834	0	22,365
工作物	87	388	608	100	407	396	165	0	2,151
船舶	0	0	0	0	0	0	468	0	468
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34	8	30	0	31	27	24	0	155
インフラ資産	75,186	31	0	8	24,165	0	3	0	99,392
土地	1,068	0	0	0	509	0	3	0	1,580
建物	343	0	0	8	27	0	0	0	377
工作物	70,281	0	0	0	21,884	0	0	0	92,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,493	31	0	0	1,746	0	0	0	5,270
物品	965	86	469	195	40	397	255	0	2,407
合計	76,549	13,184	3,722	1,563	28,190	2,052	10,684	0	135,945